

代替効果と所得効果を議論する上で、重要な論点は、「労働供給の決定」と「異時点間の消費理論」である。

これらの場合では、代替効果と所得効果がどのように作用しているか考察してみよう。

ポイント解説

価格効果

代替効果
所得効果
分解
できる

低所得者層の分析

高所得者層の分析

< 労働供給 >

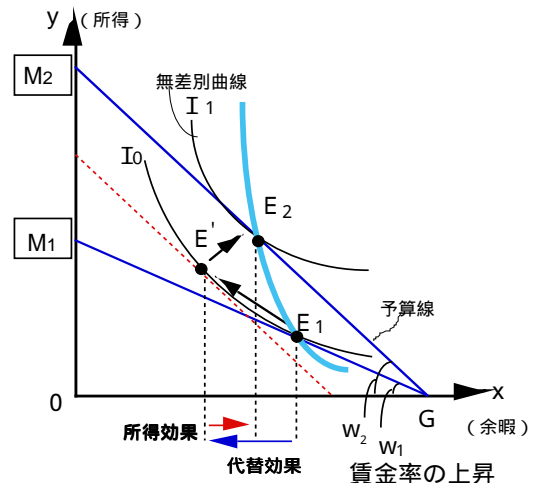
代替効果と所得効果

< 図-1 所得水準 - 1 >

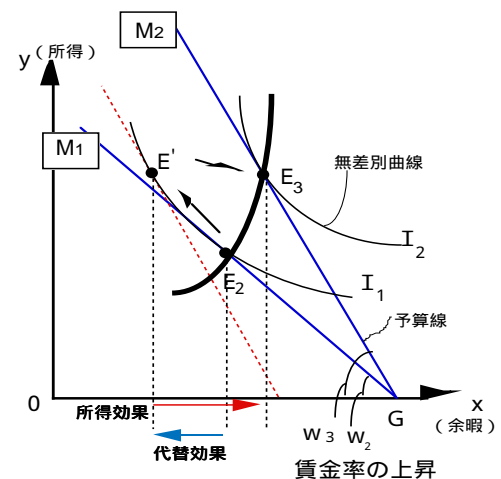
賃金 (w) は、余暇を1時間余計に増加させることによって失う所得である。

したがって、余暇の価格の上昇 ($w_1 \rightarrow w_2$) の変化がどのように需要に影響を与えるかをみる。

この需要の変化は、通常の財同様に「代替効果」 ($E_1 \rightarrow E'$) と「所得効果」 ($E' \rightarrow E_2$) に分解することができる。



- 1 余暇の価格の上昇は、**代替効果によって相対的に割高になった余暇の需要を減少させる。**しかし、余暇は上級財なので**所得効果では需要量を増加させようとする。**
- 2 結局、所得効果は、代替効果とは反対方向に作用する。
- 3 < 図-2 所得水準 - 2 > に見られるように、賃金がさらに上昇 ($w_2 \rightarrow w_3$) すると、賃金が増しているにもかかわらず、労働量が減少していることがわかる。(所得効果 > 代替効果)。これは、賃金が十分に高くなると、それほど働かなくても十分生活できるので、かえって余暇を増加させていることになる。



価格効果

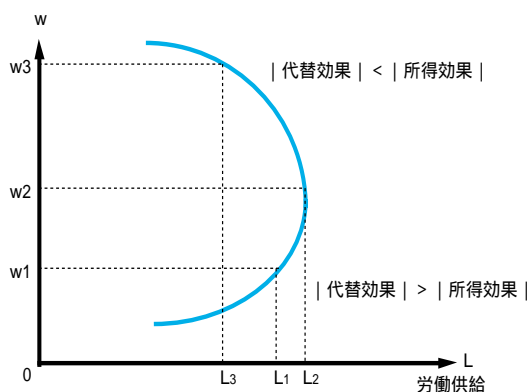
賃金率によって異なる

個別労働供給曲線の導出

現在の消費
将来の消費

現在の所得
将来の所得

5 このような関係から、労働供給曲線は、「**後方屈曲型**」(backward bending supply curve)になる。



6 用語解説
所得効果・余暇の消費が正常財であれば、賃金率の上昇で実質賃金が拡大すると、余暇の需要が増加し、労働供給は減少する。
代替効果・賃金率の上昇で相対的に労働供給が有利になり、労働供給が増加する。

< 異時点間の消費理論 >

予算制約線

現在の消費をあきらめて貯蓄すると、その分だけ将来の所得を増大させることが可能となり、将来の消費を拡大させることができる。貯蓄を s 、貯蓄の収益率を r (利子率) とすると、予算制約式は以下のように導き出せる。

$$c_1 = Y_1 - s$$

$$c_2 = Y_2 + (1 + r)s$$

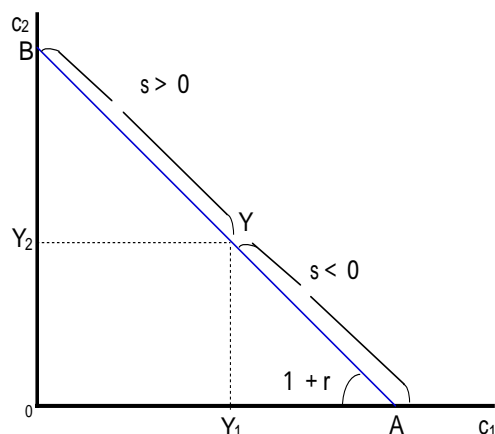
これらの式を整理すると、

$$C_1 + \frac{C_2}{1 + r} = Y_1 + \frac{Y_2}{1 + r}$$

この予算線は現在と将来の2期間の予算制約式を1つにまとめた現在価値のものである。

予算制約線と金融取引 (図 - 1)

Y点は Y_1 、 Y_2 という所得の組み合わせに対応する点であり、貯蓄 $s = 0$ の場合に実現する消費量の組み合わせである。

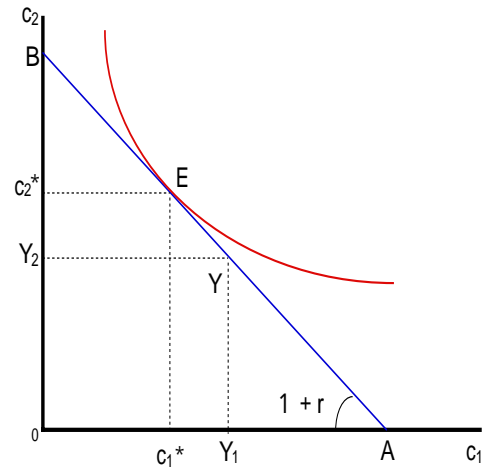


$s > 0$ であれば、Y点より左上方の点が選択可能であり、 $s < 0$ であれば、借入れを行うことによって、Y点より右下方の点が選択可能になる。

最適な貯蓄水準 (図 - 2)

主体的均衡点 (E) の決定、すなわち効用最大化行動について考える。

無差別曲線の傾き (現在消費の限界代替率 = 時間選好率) と予算制約線の傾き (現在消費と将来消費の相対価格比 = 利率) の接点において、最適な貯蓄水準 ($Y_1 - c_1^*$) が決定する。



利率の上昇

利率 r が上昇した場合、予算制約線 AB は、Y 点の左側では右上方に、Y 点の右側では左下方に回転する。

これによって、貯蓄をすればいままでと同じ s で高い利子所得を稼ぐことができる。

利率の上昇

代替効果
所得効果

■
■
貯蓄へ影響

代替効果と所得効果

利率の上昇で、将来消費の方が現在消費よりも有利になるので、貯蓄を増大させようとする (代替効果: $E_1 \rightarrow E'$)、また利率の上昇で実質的な所得が増加すると、現在消費が上級財であれば、貯蓄は減少する (所得効果: $E' \rightarrow E_2$)。

利率の上昇によって、貯蓄 s が刺激されるかどうかは、個人の代替効果と所得効果の相対的な大きさに依存している。

